

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	農用地利用集積推進事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	06	01	03	03	03
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	農地（水田、畑）	意図	有効に耕作され、遊休化・荒廃化が解消される（進まない）ようになる。
事業内容	耕作面積・経営規模の拡大を希望する農業者と遊休農地を所有する農業者との間で、一定期間の賃貸借を行うことについて奨励し、農地の有効活用を推進する。農地の賃貸借の賃借人に対し、一定の条件のもとで奨励金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	全国的に「農業者の高齢化の進行⇒農業活動の停滞⇒遊休農地の発生」という一定の傾向があるため、遊休農地の発生抑止策が模索されている。「賃借期間6年以上」に対しての支給を平成23年で終了し、「3年以上」に一本化した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	新規利用集積面積（水田）	28,230	17,405	37,731	m ²	↑↑↑	
②	新規利用集積面積（畑）	27,396	18,265	26,885	m ²	↑↑↑		
③	利用集積実施中面積	353	333	414	ha	↑↑↑		
④	耕作放棄地面積	76	76	76	ha	→→		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	農地の賃貸借契約が定着化している。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆本市の奨励金は、新規のみを対象に支給しているにもかかわらず、農地の賃貸借制度が定着し、遊休農地の有効活用面積が年々増加している。 ◆奨励金支給の条件、金額は自治体によって異なる。 ◆耕作放棄地面積の新規発生が抑制されている。 ◆新規利用集積が順調に推移していることから制度定着が伺える。			
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,090,900	4,405,600	4,306,350				
事業費(b)(円)		566,800	565,300	805,200				
うち一般財源		566,800	565,300	805,200				
職員給与と費(c)(円)		3,524,100	3,840,300	3,501,150				
人役・職員(人)		0.51	0.51	0.51				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	支給条件の見直しによる実績を引き続き検証する。	③取組の課題	耕作放棄地の増加
②今年度(H28)に実施した取組	農地の賃貸借契約は、定着化していると判断し、奨励金支給要件を賃貸借期間3年以上に一律化したことにより、平成28年度も新規利用集積の増加に対応した。	④今後の改善計画	各団体を通じて耕作放棄予備地に係る情報と、借り手側となりうる生産者に係る情報の収集を行う。